

# 市長インタビュー

鴨川市長 長谷川孝夫



は せ が わ た か お  
鴨川市長 長谷川孝夫

1948（昭和23）年鴨川市生まれ、65歳。  
千葉県立長狭高校、玉川大学卒業、千  
葉県教育庁勤務を経て、鋸南町立佐久  
間小学校校長、鴨川市教育長、2013（平  
成25）年3月鴨川市長当選。

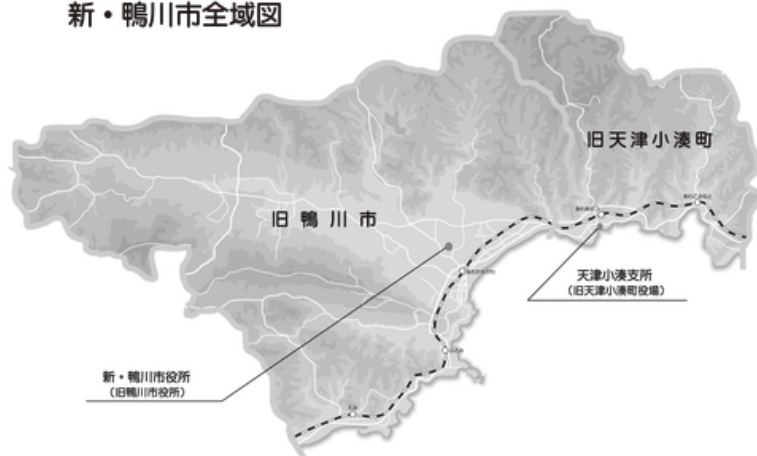
## 〈インタビュー日程〉

- ・日 時：2013年 12月 17日（火） 13:30 ~ 14:45
- ・場 所：鴨川市市長公室
- ・聞き手：佐藤晴邦・千葉県地方自治研究センター副理事長  
高橋秀雄・千葉県地方自治研究センター副理事長  
申 龍徹・千葉県地方自治研究センター主任研究員

## 〔図〕鴨川市の位置と市域図



## 新・鴨川市全域図



〔鴨川市紹介〕鴨川市は、2005（平成17）年2月11日に旧鴨川市と天津小湊町の合併により誕生した。房総半島の南東部、太平洋側に位置し、温暖な気候と美しい海岸線など自然環境に恵まれているほか、日蓮聖人ゆかりの神社・仏閣など豊かな歴史を誇るまちでもある。

今後は、「自然と歴史を活かした観光・交流都市」を将来像に、南房総の中核都市として更なる発展を目指している。鴨川市の人口は、35,766人（平成22年国勢調査）であり、面積は、191.30平方キロメートルである。主な産業としては、全国的な知名度を有する総合海洋レジャー施設を中心とした観光業のほか、良食米との評価が高い「長狭米」、豊富な農産物や新鮮な魚介類、それらを活用した加工品等の、農業・漁業が盛ん。



インタビュー風景

(高橋) まず、はじめに、ご多忙の中、貴重な時間を頂いたことを感謝申し上げます。一般社団法人千葉県地方自治研究センターは、2009年の12月に一般社団法人の認可を受けて自治研究活動をスタートいたしました。私どもは、公共サービスの再生をはじめ、地方分権の中での地域に根ざした自治体政策づくり、それに関連する調査研究や交流活動を主な目標として活動しており、その成果を情報誌「自治研ちば」(年3回発行)を通じて発信しています。

この情報誌では、各種講演会の記録や県内自治体の活動などを紹介していますが、その一環として自治体の首長インタビューを行っており、今回は長谷川孝夫鴨川市長にお願いし、南房総の素晴らしい自然環境と文化的伝統を有する鴨川市のまちづくりについて伺うことになりました。どうぞよろしくお願いいたします。

長谷川市長は、鴨川市のまちづくりについて、市のホームページの中で、「今の鴨川市のまちづくりでは〈少子・高齢社会の到来に向けたまちづくり〉、〈地場産業を強化・活性化するまちづくり〉、〈東日本大震災後の新たな安心安全なまちづくり〉が課題である。」と述べていますので、この3つの点を中心にお話を伺いたいと思います。

(佐藤) 長谷川市長は、2013年3月の市長選で当選され、約8ヶ月が経ちましたが、市長になって、改めて感じる鴨川市の良さや市政の課題などについて伺います。

(長谷川市長) 私はこの鴨川のまちで生まれ、65年間住んでいます。この自然豊かなまちが大好きで、このたびの市長選に立候補し市長になりました。現在の鴨川のまちは先人や諸先輩がたの努力の結晶であり、今後はその努力をさらに発展させ、開かれたまち、安全・安心で暮らせるまち、住んで良かった、働けて良かったまちに、また住み続けられるまちにしたいと思っています。

この鴨川というまちは、山と海に囲まれた自然豊かなまちで、昔からこの豊富な資源による農・水産業が盛んです。また歴史や伝統文化の面においても日蓮聖人ゆかりの仏閣などが有名であり、さらに近年は本市出身の江戸期の彫物大工である波の伊八がブームとなって注目されています。

東京や首都圏から近いという地理的な良さにくわえ、医療・福祉施設が充実しており、また、プロ野球チームがキャンプを実施できる総合体育施設など、各種設備が整った教育・研究のまちでもあります。

私は、まちづくりのビジョンとして、教育によ



千葉ロッテマリーンズの鴨川キャンプ風景

る子育ての支援と医療基盤の充実によるまちづくりを進めたいと考えています。また、私は、鴨川市教育長時代の7年間を含めて、千葉県の教育行政での長い経験を活かし、まちの教育改革に取り組んでいます。中でも6・3・3・4制という現行の学制が良いのかどうかという点に疑問があり、鴨川市では、特に幼保一元化、小中一貫校、高大連携という部分に取り組んでいます。

(佐藤) 今のお話で鴨川市のポテンシャルが非常に高いことを感じましたが、市長が掲げている鴨川市のまちづくりの課題の中で、「少子・高齢社会の到来に向けたまちづくり」があります。鴨川市の人口減少の面で、市の総人口が4万人を切っており、他方では世帯数は増加しています。高齢者のみの世帯が増えていることだろうと思いますが、この人口減少、高齢世帯の増加という地方共通の課題の中で、鴨川市における対策について伺います。

(長谷川) 確かに、鴨川市を含むこの県南地域の4団体(3市1町)における人口減少は共通の課題であります。高齢化率も約33.1%で高い推移ですが、近年ではその減少幅が毎年約200人程度と縮小傾向にあり、ある程度歯止めがかかっていると思います。マスコミなどの報道でも、他市に

比べ、減少は少ない方だと言われます。その理由の一つに、亀田メディカルセンターという大きな医療機関があり、そこが雇用創出をしているからです。この亀田メディカルセンターで働く医師や看護師などのスタッフの総数は約4,000人程度です。この県南地域においては最大の事業所であり、医療産業が製造業を超えて、基幹産業となっています。この亀田メディカルセンターには約400人

の医師をはじめ若いスタッフが大勢いますので、これらの人々が地元で定住していることが、人口減少を緩和している理由だと思います。

もちろん、高齢化に対する完全な対策は難しいですが、私はこの高齢化を負(ネガティブ)の側面から見のではなく、ポジティブな側面を捉えたいと思っています。今時の65歳はまだまだ元気ですので、この方々を積極的に取り組むまちづくりを進めたいと考えています。政府も地方移住への定住政策を進めていますが、誰でも定年後の住む場所、生活する場所が必要で、自然豊かで医療設備が充実し、首都圏近郊という条件がそろっていることを活かしたまちづくりを進めたいと思っています。

実は、平成17~18年に比べ、平成25年現在の人口はそれほど減少してはいません。その背景には、教育を中心として子育て支援をしっかりとしていくことによって若者が集まる、といった理由があると思います。ポイントは、行政がとれだけ住民の目線に立てられるかです。

例えば、幼保一元化は現状の法制度では大変難しい問題ですが、鴨川市では「鴨川方式」といって、幼稚園と保育園を一つの施設に統合し、こども園と呼んでいます。これはおそらく県内では初めてだと思います。県への届け出は、幼保そ



小中合同運動会

れぞれを行っています。幼稚園は原則午前9時～午後2時の間だけです。働く父母からすれば、大変不都合なものです。そこで、こどもを預かる時間の長い保育園と統合し、午前9時の前の時間帯と午後2時以降の時間帯は保育園にお願いすることにしました。もちろん、追加の預かりですので、有料ですが、こうした父母や地元のニーズに応える政策は理解されるわけです。

ほかにも、小学校と中学校を一つの施設に統合し、一つの施設には小学校1年生から4年生まで、もう一つの施設には小学校5年生から中学生と一緒にして、ここでは部活も一緒にしていますし、小学校1年生から英語を教えています。

国においても英語教育については、小学校3年生からということを入れていきます。英語の必修化は国際化の流れからみて避けられないことだと思っていましたので、小学校1年生から取り組んでいます。この小学校1年生からの英語教育のために、小学校の先生を対象に、中学校の先生による英語研究も取り入れており、若い先生には大変評判が良いと聞いています。こうした教育への取り組みが子育て支援に繋がっていると思います。

このような努力の結果として、公立では初めての小中一貫校をつくり、さらに幼稚園・保育園・小学校を一つに統合するための取り組みを計画し

ています。

先ほど話した鴨川市の充実した医療施設の整備による医療費の軽減を通じて、その分を教育や子育てに回せることもその背景にあると思います。

ただ、こうした努力にも限界があり、定住人口を増やすことはなかなか難しい課題です。企業誘致なども同じで、そう簡単な話ではありません。そこで、定住人口のほかに、流入人口や交流人口を増やすという視点に着目しています。いわゆるスポーツ観光交流都市を目指すという考え方です。

鴨川市では総合グラウンドなどの整備に力を入れ、スポーツを通じた交流を積極的に進めています。ここで、千葉ロッテマリーンズの秋季キャンプが行われ、また早稲田実業や法政大学の合宿場としても活用されていますが、ここには雨天の時でも練習が可能な施設が兼備されていることからこれからも利用は増えるだろうと考えています。

できれば、2020年の東京オリンピック開催の際には、参加する選手団の練習施設として手を挙げたいと思っています。年平均15℃という恵まれた気候に、東京から近く、さらに充実した医療施設がありますので、練習のみならず選手の体のケアという側面からも好条件であり、絶好のチャンスだと思っています。

(佐藤) 鴨川市は、「鴨川シーワールド」という全国でも知名度の高い観光資源を持っており、海と山など自然豊かな地域ですが、この歴史や文化(お祭り)、自然環境などの資源を活かした観光戦略(地域活性化)が進められていると思いますが、特に力を入れている事業などがありましたら、市のPRも兼ねて教えて頂きたい。また、今年は、秋以降、相次ぐ台風で県内でも多くの被害が出ましたが、鴨川市では大きな被害はなかったのが心配です。この安心・安全なまちづくりの推進において、台風や地震などの自然災害への対策、そして道路や橋などの社会資本(インフラ)の老朽化に伴う対策が喫緊の課題と思いますが、鴨川市の対策について伺いたい。

(長谷川) 東日本大震災の影響もありますが、鴨川シーワールドの入場客数が約500万人から400万

人に23.1%減少しています。ほかの施設も同じで、13%ほど減少しました。今年は回復していますが、さらなる発展のためには、もう少し工夫が必要かと思っています。鴨川市では、従来の観光では欠けていた体験を取り入れた滞在型観光を目指しています。鴨川市は、1日5,500人の宿泊ができるキャパシティを持っていますので、自然体験をメインとし、自分で調べ、歩く、焼き物や田植えなどの直接的な体験をモチーフとして活用できるように考えています。

また、市内の食堂等による「おらが丼」キャンペーンをおこなっています。それぞれのお店が海鮮丼、天井、かつ丼など地元産の素材にこだわり、様々などんぶり料理を創意工夫して売り出さいただき、その総称として「おらが丼」を宣伝しています。

鴨川市では、鴨川観光プラットホーム事業を策定しています。市役所をはじめ観光協会、商工会、宿泊関係などの皆さんの協力を得て、総合窓口を設置していますが、ここに連絡して〇〇がしたい、〇〇が食べたい、〇〇で泊まりたいと希望を伝えれば、みんなのネットワークを使って一緒になってその実現を手助けする仕組みです。

また、鴨川シーワールドとならぶ観光資源である大山千枚田で「棚田の夜祭り」を企画しました。東日本大震災からの復興を祈念し、子どもたちのメッセージが書かれたキャンドルやたいまつなどを千枚田の輪郭をなぞるように設置したもので、3日間で4,000人を超える人々が集まり、大変好評をいただきました。大山までのシャトルバスを運行し、イベント参加費として500円をいただき、

そのうち200円分は買い物券として使えるようにしました。そのほかにも、28kmの海岸を利用したサマーフェスタなども行っています。

また、千葉ロッテマリーンズのキャンプには22日間で23,500人のファンが集まる人気ぶりで、経済的効果は約3億円とされていますので、地元のみちづくりには相当寄与していると思います。

あと、台風や震災などの自然災害、インフラの老朽化に対する対応です。この問題は、ソフトの部分の対応とハードの面での対応が必要だと感じています。

まず、ソフトの面ですが、私は、従来から安全・安心のみちづくりが重要なものだと考えてきましたが、東日本大震災を経験する中で考え方が少し変わりました。それは、防災や減災には教育が欠かせないことを実感し、また教訓として学んだからです。東日本大震災の際に、被災地では津波への対応で生死が分かれました。そこから、自分が先に逃げるのが如何に大事なのかを目標にすべきだと感じました。子供が逃げると大人も逃げることになるので、まずは自分の命を守ることから教えずにはならないと、モノを取りに戻ってはならない、人を呼びにいてもダメというのを徹底して教えるべきだと思います。

また、津波などの災害への対策は、住民と一緒にやるのが重要であると思います。市では、地域ごとに避難訓練をし、避難ビルなどの指定も行いました。自治会には職員を派遣して説明会を行い、防災対策として必要な部分には補助金を出しました。

ハードという面では、平成27年中には、校舎や庁舎などに対する耐震・改修工事を進めていまして、約28億円の費用がかかりますが、今年度中には終了する予定です。その際、昭和57年以前の建物で、耐震性に問題のある校舎などは統廃合の計画を策定中です。



おらが丼



(高橋) アクアラインの値下げにより首都圏からのアクセスの際に利便性が向上したと思いますが、鴨川市の観光産業への影響は出ましたでしょうか。

(長谷川) もちろん、値下げによる効果はありますが、逆に泊まることなく、帰ってしまう傾向もです。その足を留めるための工夫が必要だと思います。

(申) 今までのお話の中で、少子化に対しては教育改革による子育ての支援、高齢化に対しては医療施設の基盤整備と充実化という二本柱が見えてきたと思います。こうした住民本位のまちづくりと公共サービスの強化の際に欠けやすいのが、必要な公共人材を如何に確保するのかの視点だと思っています。すでに県内では、保育士・看護師・社会福祉士などの担い手が不足し、募集をかけても人が集まらなくて困っている自治体が多いと聞いています。これらの分野における人材確保の対策があるのかを伺います。

(長谷川) ご指摘のとおりですが、鴨川市では特に看護師の不足に悩まされています。亀田メディカルセンターの影響で、医者の場合、県の平均が人口10万当たり170人であるに対し、鴨川市は1,040人という計算になりますので、その辺の不足はあまり感じませんが、看護師の不足は深刻なものです。市では、先ほど申し上げました高大連携を利用した取り組みをはじめまして、県立長狭高校に医療系コースを新設し、卒業後は、亀田医療大学に進学するように体制を組んでいます。その際、奨学金制度を併設し、卒業の後に何年か勤務義務はありますが、亀田メディカルセンターに就職し、地元で定住できるように工夫を重ねています。

(高橋) 鴨川市の場合、亀田メディカルセンターがありますので、そこに依存してしまいますと、やはり大きな病院を優先する傾向が生まれ、いわゆるかかりつけ医などの体制が衰退していくことにもなるのではないかと思います。身近な医療体制の構築という側面から見て課題はないでしょうか。

(長谷川) もちろん、亀田メディカルセンターだけに任せるということはありません。そこは、1次・2次救急医療の棲み分けがしっかりしています。ただ、重い病気や急病の場合などは、救命救急センターに出向くこととなりますが、いずれにしても患者本人の選択が大きいと思います。

その点に関連してですが、鴨川市では、まずは病気にかからない丈夫な体作りが重要だと思いついて、健康づくりを進めるため、また福祉のさらなる充実のために福祉総合相談支援センターを設置しました。ここでは、従来の枠組みにとらわれず家庭の中の困りごとを相談できる専門家を置き、24時間体制でサポートを行っています。これも県内では初めての試みではないかと思います。

また、福祉や生活面での相談のために、地域支え合いサロンを運営していきまして、月2～3回ほど、一人暮らしの高齢者の方の生活や健康ケアなどを行っているところです。

(高橋) だいぶ時間が過ぎましたので、この辺でインタビューを終了したいと思います。本日は、お忙しい中、鴨川市が抱える現状と課題について、たくさんのお話を伺いました。お話の中からもご指摘がありましたが、やはり住民目線で立つこと、基礎自治体のまちづくりをしっかりしていくことへの努力が地方自治全体の力を高めることだと痛感します。これからの更なるご活躍を期待しながら、本日のインタビューは終了したいと思います。どうも、ありがとうございました。

(注) この記事は、インタビューをもとに、「自治研ちば」事務局で編集したものです。